

資料1-1

平成26年度 食育に関する事務事業一覧

所属	No.	事業名	分野記号	実施年度	事業概要・根拠法令等	主な平成25年度事業実績・平成26年度事業予定	事業費	今後の方向性	見直し等の理由
行政経営部 秘書室 ふるさと発信課	1	広報紙等発行事業	A-1 C-1 D-2 D-3	H21~	<p>○市の重要施策や生活・健康・趣味に関する情報、さらには市民が主体的に活動している状況を紹介・掲載するなど、市民の多種多様なニーズに応えた市政情報紙として「広報いわき」を毎月1日に発行している。</p> <p>○食育に関する取り組みやイベントなどを適時適切な時期に掲載し、広く市民に食育に関する広報を行っていく。</p>	<p>H25 (実績)</p> <p>○「広報いわき」を毎月1回、H25年4月号～8月号は126,000部を、H25年9月号～H26年4月号は126,500部を発行。</p> <p>○7月号に、市食育推進委員会委員や、いわきっ子・いきいき健やか食育教室(学童期)の参加者の募集を掲載。また、9月号でも前述の食育教室(学童期)の参加者募集の記事を、12月号においては、第二次食育推進計画(素案)に対するパブリックコメントの募集記事などを掲載した。</p>	20,535千円	継続	
						<p>H26</p> <p>○「広報いわき」を毎月1回、126,700部を発行。</p> <p>○適時適切な時期に、食育に関する取り組みやイベントなどを掲載し、広く市民にお知らせする。</p>	23,225千円		
市民協働部	2	父と子の料理教室	A-4	H15~	<p>父親が子どもと一緒に参加する料理教室の開催により、父と子のふれあいを深めるとともに、性別による役割分担について考えるきっかけをつくり、男女共同参画社会を実現するための意識の醸成を図る。</p> <p>【根拠法令等】いわき市男女共同参画推進条例</p>	<p>H25 (実績)</p> <p>実績なし</p>	—	継続	
						<p>H26</p> <p>男女共同参画基礎講座「子育て父親編」 ○小学生とその父親を対象とした父子料理教室・夏休み期間中開催予定</p>	7千円		

資料1-1

平成26年度 食育に関する事務事業一覧

所属	No.	事業名	分野記号	実施年度	事業概要・根拠法令等	主な平成25年度事業実績・平成26年度事業予定	事業費	今後の方向性	見直し等の理由
市 民 協 働 部 課	3	特定健康診査事業	C-1	H20～	<p>実施年度中40歳～75歳未満の国民健康保険加入者を対象として、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査を実施し、生活習慣病の該当者及び予備群を減少させるための特定保健指導を必要とする者を抽出し、抽出された者に対して、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定保健指導を実施する。</p> <p>【内容】</p> <p>①特定健康診査 基本的な健診項目(質問項目、身体計測(体重、腹囲、BMI等)、理学的検査、血液検査、尿検査他)及び心電図検査、眼底検査、貧血検査等を行う。また、健診結果に基づき階層化(特定保健指導対象者の抽出)を行う。</p> <p>②特定保健指導 階層化された特定保健指導対象者(動機付け支援レベル、積極的支援レベル)に対し、生活習慣改善のための目標設定及び行動計画作成、運動習慣や食習慣等を改善するための支援を行う。</p> <p>【根拠法令等】高齢者の医療の確保に関する法律</p>	<p>H25(実績)</p> <p>○特定健診 個別健診(医療機関)及び集団健診(検診車)により実施。(平成25年5月～平成26年1月) 受診状況:受診数 16,879人 受診率 25.9%(国保途中加入・脱退含む暫定値) 階層化内訳:動機付け支援対象者 1,313人 積極的支援対象者 431人</p> <p>○特定保健指導 委託(いわき市医師会)及び市直営(各地区保健福祉センター)で実施。(平成25年4月～平成26年3月) 動機付け支援 初回面接:89名 実績評価まで終了:12名 積極的支援 初回面接:26名 実績評価まで終了:4名 利用率 6.6%</p>	191,040千円	継続	
						<p>H26</p> <p><特定健診> 個別健診(医療機関)及び集団健診(検診車)により実施。(平成26年5月～平成27年1月)</p> <p><特定保健指導> 委託(いわき市医師会)及び市直営(各地区保健福祉センター)で実施。(平成26年4月～平成27年3月)</p>	287,856千円		
生 環 活 境 環 整 部 課	4	ごみ減量・リサイクル推進事業	E-2	—	<p>3R(リデュース:発生抑制、リユース:再使用、リサイクル:再生利用)を基本とした循環型社会の構築を目指すため、リサイクルプラザの利用等による市民・事業者の意識啓発事業や、ごみ減量化に向けた各種施策を展開する。</p> <p>【根拠法令等】循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法、資源有効利用促進法</p>	<p>H25(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリンピーの家における各種啓発事業の実施 ・啓発冊子の作成 ・市役所出前講座の実施 ・各イベントでの啓発活動 ・大規模建築物所有者等へのごみ減量指導 	2,315千円	継続	
						<p>H26</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリンピーの家における各種啓発事業の実施 ・啓発冊子の作成 ・リサイクル関連施設の見学会の実施 ・市役所出前講座の実施 ・各イベントでの啓発活動 ・大規模建築物所有者等へのごみ減量指導。 	2,617千円		
境 備 部 課	5	家庭用生ごみ処理機等普及促進事業	E-2	H15～	<p>生ごみの減量化や堆肥化などを推進するため、「家庭用生ごみ処理機」の購入補助を実施するもの。</p> <p>【根拠法令等】いわき市家庭用生ごみ処理機等購入補助金交付要綱</p>	<p>H25(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ自家処理容器(コンポスト・密閉型) 44件 ・家庭用生ごみ処理機 10件 	296千円	継続	
						<p>H26</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ自家処理容器(コンポスト・密閉型) 83件 ・家庭用生ごみ処理機 40件 	904千円		

資料1-1

平成26年度 食育に関する事務事業一覧

所属	No.	事業名	分野記号	実施年度	事業概要・根拠法令等	主な平成25年度事業実績・平成26年度事業予定	事業費	今後の方向性	見直し等の理由
保健課	6	介護予防二次予防事業施策栄養改善事業	A-1	H19~	低栄養状態またはそのおそれのある高齢者に対し、低栄養状態を早期に発見し「食べることを通じて低栄養状態の改善及び口腔機能の維持向上を目指し、自分らしい生活の確立と自己実現を支援することを目的とし本事業を実施する 【根拠法令等】介護保険法、地域支援事業実施予防実施要綱	H25 (実績) 【通所型事業】 開催回数:92回 参加者数:実人数 235人 延人数 744人	2,585千円	継続	
						H26 【通所型事業】 開催回数:100回 参加者数:実人数 430人 延人数 1,720人 【訪問型事業】 随時実施 事業参加見込人数:20人	3,691千円		
福祉課	7	配食サービス事業	A-1	H12~	●調理の困難なひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等に対して、定期的に居宅に訪問し、1日1食、週6食を上限に、栄養バランスの取れた食事を提供することにより、生活の質の向上、孤独感の解消及び安否の確認を行う。更にはそれらを通して地域の見守りネットワークを構築することも目的としている。 ●内容 ①各地区保健福祉センター所長が決定した対象者に対し、1日1食、週6食を上限とする訪問による配食。 ②配食の際の安否の確認。 ③関係機関の連携による地域の見守りネットワークの構築。 【根拠法令等】第6次いわき市高齢者保健福祉計画、いわき市配食サービス事業実施要綱	H25 (実績) 利用者数(平成25年3月末現在) 960人 配食数(延べ) 148,973食	83,818千円	継続	
						H26 委託料:83,021,000円(147,711食) 初度調弁費:324,000円×3事業者=972,000円 計83,993,000円 ≒ 84,000,000円 (原発避難者特例法分) 委託料:792,000円(1,440食) 計792,000円 事業費計:87,792,000円(149,151食)	87,792千円		
子育て支援部	8	食育計画推進事業	A-1 A-3 B-1 B-3 E-2	—	●公立保育所においては、「いわき市立保育所保育の計画(保育課程、年間指導計画)」「いわき市立保育所食育の計画」を策定。各保育所ではこれらにもとづき、保育の一つの柱として食育に取り組む体制作りを行い、計画を策定、施行する。(法人立保育所においてはこれらを参考として、それぞれに計画、施行している。)子育て支援課は、保育所給食が食育の媒体となるよう、献立を策定。慣れない食べ物や嫌いな食べ物にも挑戦する機会を作り、給食を通し食事のバランス、食事量の調整等を体験したり、配膳、片付けに関わる体験や、挨拶、食事のマナーなどを身につけることなど、楽しい食事の中から食べることを通じて、食を営む力の基礎を培う食育の実践を行う。* 食事時間に栄養素別・色分け4つのお皿のランチオンマットを使用し給食を楽しみながら学ぶことも実践。 【根拠法令等】保育所保育指針、いわき市立保育所保育の計画、食育基本法、いわき市立保育所食育の計画	H25 (実績) 公立、法人立保育所で継続事業を実施。	—	継続	
						H26 公立、法人立保育所で実施予定	—		

資料1-1

平成26年度 食育に関する事務事業一覧

所属	No.	事業名	分野記号	実施年度	事業概要・根拠法令等	主な平成25年度事業実績・平成26年度事業予定	事業費	今後の方向性	見直し等の理由
保健福祉支社援部	9	家庭との連携事業	A-1 A-2 B-1 B-2 B-3	—	<p>●保育所給食の情報を提供し、乳、幼児期の食に関する正しい知識や望ましい食習慣の啓発を図る。</p> <p>●内容 ①食事だより、健康だより、食育ニュース等の発行 ②保育所給食のサンプル展示 ③交換給食(試食会)の実施 ④講習会の開催 ⑤保護者への食事調査実施。結果は保護者各位に通知。市ホームページにて公表(H22年度から公表) ⑥放射性物質検査(調理前の食材と提供した給食)の結果を公表(H23年度から実施) ⑦献立表の配布(年間の献立テーマを設定し、献立計画に基づき献立を作成)</p> <p>【根拠法令等】保育所保育指針、いわき市立保育所保育の計画、食育基本法、いわき市立保育所食育の計画</p>	H25(実績) 公立、法人立保育所で継続事業を実施。	—	継続	
						H26 公立、法人立保育所で実施予定	—		
	10	保育所給食担当職員研修会	B-1 B-3	—	<p>●保育所給食に従事している者を対象とし、食中毒事故防止と衛生管理に関する意識向上及び、調理技術、栄養管理の資質向上を図る。また、個々の保育所で実践している食育事業の情報交換を行い、保育所給食での食育活動の充実を図る。</p> <p>●内容 ①調理実習 ②講演(衛生管理、感染症対策等) ③保育所長会との合同研修 ④栄養情報の伝達</p> <p>【根拠法令等】保育所保育指針、いわき市立保育所保育の計画、食育基本法、いわき市立保育所食育の計画</p>	H25(実績) 2回開催 111人参加 公立保育所給食担当者60人 法人立保育所給食担当者20人 公立保育所所長31人	—	継続	
						H26 2回開催予定 123人対象 公立保育所給食担当者64人 法人立保育所給食担当者27人 公立保育所所長32人	—		
	11	保育所地域活動事業	A-1 A-3 B-1 B-3 D-3 E-2	—	<p>●地域のお年寄り、祖父母とともに、柏餅作り、もちつきなど伝統的な食に関する行事や、地域で培われた食文化を体験し伝承等につなげる。 世代間交流することで様々な人々と食事を共にする喜びを味わい、食事のマナーを身につけ、食を通じて人とかかわる力を養う。</p> <p>【根拠法令等】保育所保育指針、いわき市立保育所保育の計画、食育基本法、いわき市立保育所食育の計画</p>	H25(実績) 公立、法人立保育所で実施	—	継続	
						H26 公立、法人立保育所で実施予定	—		
	12	保育所食育活動(調理体験)	A-1 A-3 B-1 B-3 E-2	—	<p>●保育所において、子ども自ら食事の準備、調理、後片付けまでの食事づくりにかかわることで主体性を育む。また、自分達でつくったものを一緒に食べる楽しさを味わい、自分が食べる食品や、調理方法などに関心を持ち、調理を楽しむ体験を通し、食を営む力の基礎を培う食育の実践を行う。</p> <p>●具体例 カレーパーティ、レストランごっこ、お店屋さんごっこでのクッキング、誕生会にクッキングパーティなど</p> <p>【根拠法令等】保育所保育指針、いわき市立保育所保育の計画、食育基本法、いわき市立保育所食育の計画</p>	H25(実績) 公立、法人立保育所で実施	—	継続	
						H26 公立、法人立保育所で実施予定	—		

資料1-1

平成26年度 食育に関する事務事業一覧

所属	No.	事業名	分野記号	実施年度	事業概要・根拠法令等	主な平成25年度事業実績・平成26年度事業予定	事業費	今後の方向性	見直し等の理由
保 子 育 健 て 福 支 社 援 部 課	13	保育所食育活動 (野菜等の栽培体験)	A-1 A-3 B-1 B-3 D-1 E-2	—	<p>●野菜等を子どもたちが仲間とともに栽培し、収穫することで自然とのかかわり、いのちあるものとの出会いを体験し、育てることの喜び、いのちを大切にすることを養う。 収穫したものを皆で分け調理し、楽しく食べることで、食への関心を高め、食を営む力の基礎を培う食育の実践を行う。</p> <p>●具体例 野菜、果物などの栽培をして、収穫祭、焼き芋会、スイーツ作りなどを実施。</p> <p>【根拠法令等】保育所保育指針、いわき市立保育所保育の計画、食育基本法、いわき市立保育所食育の計画</p>	H25 (実績)	公立、法人立保育所で実施 *震災後の放射線関係の影響から内容等を考慮して実施。	—	継続
						H26	公立、法人立保育所で実施 *震災後の放射線関係の影響から内容等を考慮して実施。	—	
	14	保育所食育活動 (保育中の食育遊び)	A-1 B-1	—	<p>●保育中の遊びの中に食育内容を取り入れ、遊びをとした楽しい経験の中で、食の話題を広げ、食べ物に興味、関心を持たせることで、食を営む力の基礎を培い、楽しく食べることができる子どもの食育実践を行う。</p> <p>●食育用媒体などを使用して活動 カルタ、紙芝居、絵本、食べ物絵カード、栄養素別色分け4つのお皿のランチョンマットを使用するの遊びなど。</p> <p>【根拠法令等】保育所保育指針、いわき市立保育所保育の計画、食育基本法、いわき市立保育所食育の計画</p>	H25 (実績)	公立、法人立保育所で実施	—	継続
						H26	公立、法人立保育所で実施予定	—	
	15	保育所食育活動 (アレルギー除去食の実施)	A-1 B-1 B-3	—	<p>●食物アレルギー児に対し、主治医のアレルギー疾患生活管理指導表にもとづき、保護者との連携をとりながら、集団給食の中で可能な限りの除去食を実施。食物アレルギー児は除去食を前向きにとらえ、今後の食生活への自信と自立心を、周囲の子どもたちには思いやりの心を養うことを図り、食が健康を維持、増進させることを理解し、食を営む力の基礎を培い食育実践を行う。</p> <p>【根拠法令等】保育所保育指針、いわき市立保育所保育の計画、食育基本法、いわき市立保育所食育の計画</p>	H25 (実績)	公立、法人立保育所で実施	—	継続
						H26	公立、法人立保育所で実施予定	—	
	16	保育所食育活動 (保育士の給食の喫食)	A-1 B-1 B-3	—	<p>●保育士の保育所給食の喫食 児童と同じ給食を喫食することを通して、保育所での食育をより推進する。</p> <p>【根拠法令等】保育所保育指針、いわき市立保育所保育の計画、食育基本法、いわき市立保育所食育の計画</p>	H25 (実績)	一部の法人立保育所で実施。公立保育所では、H22から市内4保育所で試行を開始し、試行内容を踏まえ、課題等の整理、検討を行い、H23は市内8保育所、H24は市内16保育所に試行保育所数を拡大して実施した。H25年度からは施設面にて対応が現状では困難な1保育所を除き実施となる。	—	継続
						H26	全公立保育所において実施する。	—	

資料1-1

平成26年度 食育に関する事務事業一覧

所属	No.	事業名	分野記号	実施年度	事業概要・根拠法令等	主な平成25年度事業実績・平成26年度事業予定	事業費	今後の方向性	見直し等の理由
保 保	17	『健康いわき21』推進事業	F	H14～	市民に対する生活習慣病の予防や健康づくりの指針となる「第二次健康いわき21」の推進を図り、普及啓発のための講演会開催、パンフレットの配布等を実施。 【根拠法令等】 健康増進法、健康日本21、健康いわき21	H25 (実績) 本計画の改定時期により、策定準備にかかる審議会を開催し、冊子を作成。健康づくりの普及啓発を図るための講演会開催。啓発普及用のパンフレットの配布。	2,339千円	継続	
						H26 健康づくりの普及啓発を図るための講演会開催。啓発普及用のパンフレットの配布。	345千円		
健 健	18	『保健のしおり』発行事業	A-1 C-1	H21～	●市民自らの健康づくりに対する知識の普及と意識の高揚を図るため、適正な食事、運動不足の解消、ストレスコントロール及び感染症対策など、生活習慣の改善や健康増進、疾病予防等の知識やノウハウに関する情報を取りまとめた「健康だより」として、毎年発行する「保健のしおり」の一部として掲載し、年度末に翌年度版を市内全地区の世帯へ配布。 【根拠法令等】 健康いわき21	H25 (実績) 発行部数 122,500部 平成26年度版「保健のしおり」に掲載し、H26.3に世帯配布及び市窓口で配布。	477千円	見直し	これまで「『健康だより』発行事業」としていたが、現在、「健康だより」は主に成人健診、感染症対策、精神保健に関する内容を掲載していること、また、毎年掲載内容が見直され、近年は食育に関する内容掲載が無いことから、今後は保健所が行う食育事業を紹介する「『保健のしおり』発行事業」とする。
						H26 発行部数 122,500部 平成27年度版「保健のしおり」に市食育事業を掲載し、H27.3に世帯配布及び市窓口で配布予定。	5,955千円		
福 所	19	障がい者歯科診療事業	F	H20～	総合保健福祉センター内休日救急歯科診療所において、一般の歯科診療所では通院治療等が困難な障がい者(児)を対象に歯科診療を行う。管理運営は一般社団法人いわき市歯科医師会に委託しております。 【根拠法令等】 いわき市休日救急歯科診療所条例	H25 (実績) 【実施場所】 いわき市休日救急歯科診療所(総合保健福祉センター内) 【診療日時】 第1・第3水曜日及び毎週木曜日 13時～16時 【稼働日数】 75日 【受診者数】 717人 【実施内容】 障がい者の方の歯科診療 【運営方法】 一般社団法人いわき市歯科医師会に委託(指定管理者)	6,002千円	継続	
						H26 【実施場所】 いわき市休日救急歯科診療所(総合保健福祉センター内) 【診療日時】 第1・第3水曜日及び毎週木曜日 13時～16時 【稼働日数】 75日 【受診者数】 809人(過去3か年の平均伸び率112.8%より算出) ※H22→H23: 101.6%、H23→H24: 132.6%、H24→H25: 104.3% 【実施内容】 障がい者の方の歯科診療 【運営方法】 一般社団法人いわき市歯科医師会に委託(指定管理者)	6,002千円		
社 務									
部 課									

資料1-1

平成26年度 食育に関する事務事業一覧

所属	No.	事業名	分野記号	実施年度	事業概要・根拠法令等	主な平成25年度事業実績・平成26年度事業予定	事業費	今後の方向性	見直し等の理由
保健所生活衛生課	20	食の安全フォーラム等	E-1	H20～	<ul style="list-style-type: none"> ●消費者、生産者、食品事業者等を対象に、いわき市の食品安全対策等について、消費者、生産者、食品事業者及び行政が、意見交換及び情報を共有することにより、信頼を高める。 ●内容 食品安全委員会と共催で意見交換会を行い、消費者、生産者、食品事業者等の関係者相互間のリスクコミュニケーションを図る。 【根拠法令等】食品衛生法	H25 (実績) 開催日 :平成25年11月9日 参加人数:102人	4千円	継続	
						H26 開催予定日 :平成26年11月 参加予定人数:未定	157千円		
保健所生活衛生課	21	食の子ども探検隊(一日食品衛生監視員体験)	E-1	H25～	<ul style="list-style-type: none"> ●小学生を対象に、普段よく利用するスーパーマーケットで、食品を取扱う人たちはどのように食品を管理し、どのように提供しているのか等を一日食品衛生監視員として実際に監視してもらい、食品の安全性に関する知識や関心を高める。 ●内容 食品衛生監視員の業務内容及び食品衛生についての説明 手洗いチェックによる衛生的な手洗いの確認 スーパーマーケットの売場及びバックヤードの監視 等 【根拠法令等】食品衛生法	H25 (実績) 開催日 :平成25年7月26日 参加人数:6人(小学生)	83千円	継続	
						H26 開催予定日 :平成26年7月下旬 参加予定人数:15名程度	54千円		
福祉地域保健課	22	食育推進事業	A-1 A-3 B-1 B-3 C-1 C-3 D-3 E-2	H19～	平成26年3月に策定した「第2次いわき市食育推進計画」の内容を踏まえ、本市の特性を生かした食育を総合的かつ計画的に推進する。 【根拠法令等】食育基本法、いわき市食育推進計画	H25 (実績) ○食育推進委員会 3回開催 ○食育庁内推進委員会 4回開催 ○食育モデル事業の実施:若年層に対する食育推進事業 ○食育ポータルサイトによる食育の普及啓発	1,420千円	見直し	新たに食育フェスタを実施し、第2次食育推進計画のコンセプトである周知から実践を市民に啓発していく。
						H26 ○食育推進委員会 2回開催 ○食育庁内推進委員会 2回開催 ○食育講演会開催 ○食育フェスタの実施 ○食育モデル事業の実施:高齢者の低栄養予防に対する食育推進事業 ○食育ポータルサイトによる食育の普及啓発	1,962千円		
福祉地域保健課	23	出前講座「食事バランスガイドを活用しよう」～あなたのコマはまわってる?～	A-1	H16～	食事バランスガイドの基本的な考え方および活用方法の普及啓発を図り、バランスガイドを日々の食生活の参考として活用できるようにする。 【根拠法令等】食育基本法、食育推進基本計画、いわき市食育推進計画	H25 (実績) 2回開催 ○福祉サービス事業所つばさ 所属訓練生及び職員 21名参加 ○いわき市立磐崎小学校 保護者及び教諭 37名参加	—	継続	
						H26 ○要望に応じ随時対応	—		

資料1-1

平成26年度 食育に関する事務事業一覧

所属	No.	事業名	分野記号	実施年度	事業概要・根拠法令等	主な平成25年度事業実績・平成26年度事業予定	事業費	今後の方向性	見直し等の理由
保 健 所 地 域 福 祉 部	24	健康教育(栄養・食生活)	A-1 B-2	H23~	健康づくりには、食生活や運動・休養等の生活習慣が大きく関係することから、健康増進法及び食育基本法に基づき、市民に対して栄養やその他生活習慣の改善に関する栄養相談や栄養指導について重点的に取組み、健康増進や疾病予防を図る。 【根拠法令等】健康増進法、食育基本法	H25 (実績) 栄養・食生活に関する健康教育及び健康相談の実施 (電話・来所による相談、講話、調理実習等) 延1,180人	—	継続	
						H26	要望に応じ随時対応。		
	25	いわきっ子・いきいき健やか食育教室(幼児期)	A-1 A-2 A-3 B-2	H18~	●幼児やその家族を対象とした食と子育てに関する学習の機会を提供し、健康づくりの基本である、正しい食事のとり方や望ましい食習慣の定着及び食を通じた人間性の形成等を図るとともに、口腔衛生の知識を得、児の心身の健全育成を図る。 また、楽しく食べる体験を通して、子どもの食への関心を育み、「食を営む力」の基礎を培う「食育」の実践を行う。 ●内容 ①食育に関する講話(エプロンシアター等の食育媒体使用) ②簡単でおいしい食事づくり及び試食を通じた楽しい食事の体験 ③幼児期の口腔衛生に関する講話 ④他の母子との交流 【根拠法令等】食育基本法、食育基本計画、新・いわき市子育て支援計画	H25 (実績) 実施回数10回 参加組数59組、参加人数:幼児63人、母親等61人	33千円	継続	
						H26	年11回開催予定。(平成26年5月~平成27年3月まで月1回) 2歳半から3歳半頃までの幼児とその保護者対象 年8回(最大8組) 4歳から6歳頃までの幼児とその保護者対象 年3回(最大16組)		
	26	いわきっ子・いきいき健やか食育教室(学童期)	A-1 A-3 B-2 C-1	H18~	●学童期の肥満児は増加傾向にあり、このことは将来のメタボリックシンドロームや生活習慣病の発症に大きく関わる要因の一つである。そこで、学童を対象とした食に関する学習の機会を提供し、健康づくりの基本である、正しい食生活の知識を普及するとともに口腔衛生の知識を得る機会を作り、児童の心身の健全育成を図る。また、楽しく食べる幼児体験を通じて、子供の食への関心を育み、「食を営む力」の基礎を培う「食育の実践」を行う。 ●内容 ①食育、歯科に関する講話 ②簡単でヘルシーな食事やおやつ作り ③試食を通じた楽しい食事会 【根拠法令等】食育基本法、食育基本計画、新・いわき市子育て支援計画、いわき市食育推進計画	H25 (実績) 年3回開催。 対象者:学童期の就学児童(1年生~6年生)と保護者 1回目:歯科に関する講話・実技(噛むカムチェックガム体験)栄養に関する講話・調理実習 参加人数13名(6組) 2回目:子供の食事(お弁当)の適量について、おいしいお弁当作り 参加人数33名(14組) 3回目:おやつに関する講話とあったかおやつ作り 参加人数36名(14組)	9千円	継続	
						H26	年3回開催予定。 対象者:学童期の就学児童(1年生~6年生)と保護者 内容:食育に関する講話、調理実習 1回目:親子で作る朝ごはん 2回目:伝統食を親子で作ってみよう 3回目:行事食を親子で作ってみよう 募集人数:20組の親子		

資料1-1

平成26年度 食育に関する事務事業一覧

所属	No.	事業名	分野記号	実施年度	事業概要・根拠法令等	主な平成25年度事業実績・平成26年度事業予定	事業費	今後の方向性	見直し等の理由
保 健 所 福 域 社 健 部 課	27	食育インフォメーション (食育月間-6月)	C-1 C-3	H19~	平成26年3月に策定した「第2次いわき市食育推進計画」の内容を踏まえ、本市の特性を生かした食育を総合的かつ計画的に推進する。 【根拠法令等】食育基本法、食育推進基本計画、いわき市食育推進計画	H25 (実績) ○6月17日(月)~6月21日(金)開催 ○開催場所:①本総合保健福祉センター1階ロビー ②市役所本庁舎1階正面入り口付近 ○内容:①食育関係パンフレット配布、パネル掲示、栄養相談 ②食育関係パンフレット配布、パネル掲示 ○配布パンフレット数:①1,872部、②317部 ○栄養相談件数:296件	—	継続	
						H26 ○6月中の5日間開催 ○開催場所、内容は未定	—		
	28	食育インフォメーション (食育の日-毎月19日)	C-1 C-3	H19~	平成26年3月に策定した「第2次いわき市食育推進計画」の内容を踏まえ、本市の特性を生かした食育を総合的かつ計画的に推進する。 【根拠法令等】食育基本法、食育推進基本計画、いわき市食育推進計画	H25 (実績) ○毎月19日に「食育の日」において実施。 ○場所:いわき市総合保健福祉センター1階ロビー ○内容:食育事業の写真等の掲示を実施し、「食育の日」の定着を図る。	—	継続	
						H26 毎月実施	—		
	29	特定給食施設管理指導事業	C-2 C-4	H15~	平成26年3月に策定した「第2次いわき市食育推進計画」の内容を踏まえ、本市の特性を生かした食育を総合的かつ計画的に推進する。 【根拠法令等】健康増進法	H25 (実績) ○実施日:平成25年5月から平成26年1月まで ○指導施設:27施設(医療監視を含む)巡回率11.8% ○特定給食施設栄養管理指導票の交付:27施設 ○特定給食施設栄養管理状況報告書報告月:1月 ○衛生行政報告例に基づく調査:230施設 ○いわき市健康増進法施行規則による届け出	102千円	継続	
						H26 ○各施設の指導の必要性に応じて実施予定	148千円		

資料1-1

平成26年度 食育に関する事務事業一覧

所属	No.	事業名	分野記号	実施年度	事業概要・根拠法令等	主な平成25年度事業実績・平成26年度事業予定	事業費	今後の方向性	見直し等の理由
保健所	30	国民健康・栄養調査事業	F	—	<ul style="list-style-type: none"> ●概要 健康増進法に基づき国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするため、厚生労働省からの調査地区内定通知により実施する。 ●調査 国民生活基礎調査により設定された単位区から無作為抽出した300単位区内の世帯及び当該世帯の1歳以上の世帯員(約19,000人)を調査対象として実施する。 ①調査期間 11月 ②調査内容 ・身体状況調査 ・栄養摂取状況調査 ・生活習慣調査 【根拠法令等】健康増進法	H25(実績) ●調査対象地区:該当地区なし	0千円	継続	
						H26 厚生労働省から該当地区の内定通知により実施。	1,021千円		
	保健所	31	地域保健関係職員等研修会(栄養改善担当者研修)	C-2	H11~	<ul style="list-style-type: none"> ●栄養・食生活の業務等に就いている者を対象として、地域住民の食生活の改善と向上及び生活習慣病の予防を図るため、栄養・調理技術及び、衛生の管理等、栄養に関する基本的事項及び新しい健康情報を得ることを目的に実施する。 【根拠法令等】食育基本法、食育基本計画	H25(実績) 2回開催 ●いわき市総合保健福祉センター1階多目的ホール 対象者:特定給食施設(管理者、管理栄養士、栄養士、調理従事者等)、学校支援課栄養担当者、児童家庭課栄養担当者、福島県栄養士会いわき支部会員、その他 ・第1回 内容:講演「高齢者の健康の目標設定と低栄養状態の予防について(健康日本21(第二次))」、講話「特定給食施設における衛生管理」、説明「いわき市特定給食施設手引書」給食施設栄養管理点検票のポイント 参加人数:127名 ・第2回 内容:講演「思春期から妊娠中の栄養が次世代の健康を決めるー生活習慣病胎児期発症起源説からー」、説明「特定給食施設における栄養管理について」、情報交換「各施設における栄養管理について」(特定給食施設が担う課題とその具体的方策) 参加人数:81名	155千円	継続
H26 3回実施 ●1回目 講演と講話 ●2回目 講演とシンポジウム ●3回目 特定給食施設栄養管理者勉強会							159千円		
保健所		32	健康推進員育成支援事業	C-2	H10~	健康づくり関連施策のより一層の効果的な実施を図るために、地域ボランティアであるいわき市健康推進員活動が積極的に展開されるよう、健康推進員の育成支援及び組織の強化を図ることを目的とし、実施する。 【根拠法令等】いわき市食育推進計画	H25(実績) ○開催回数:5回(延べ8回) ○参加人数:359人 ○実施内容: ・第1回「いわき市健康推進員の役割と活動」「いわき市の健康づくり体制について」「健康と栄養・食生活について」 ・第2回「生活習慣病を予防する食生活～食事バランスガイドの活用方法～」 ・第3回「生活習慣病を予防する食生活～食事計画と調理 食品成分表の理解と活用～」講話及び調理実習 ・第4回 講話・実技「高齢者のリハビリと介護～ロコモティブシンドロームを予防しよう～」 ・第5回 講話・実技「“ロコヨガ”ヨガで転倒予防」	304千円	継続
	H26 ○開催回数:5回(延べ7回) ○実施内容:講話、調理実習、実技等						311千円		

資料1-1

平成26年度 食育に関する事務事業一覧

所属	No.	事業名	分野記号	実施年度	事業概要・根拠法令等	主な平成25年度事業実績・平成26年度事業予定	事業費	今後の方向性	見直し等の理由
保健課	33	被災者栄養・食生活支援事業	A-1	H23~	東日本大震災により被災した高齢者等の自立した生活を支援するために、一時提供住宅等の近隣の公民館等における栄養相談会(調理実習を含む)を実施し、良好な食生活を確立することにより、低栄養を予防し、健康で張りのある生活を送れるようにする。	H25(実績) 対象者:一時提供住宅等に居住するいわき市民等(概ね50歳以上又は50歳以上の家族がいる方) 内容:低栄養を予防するための栄養講話、簡単に栄養バランスのとれたメニューの調理実習、試食会、交流、栄養相談 実施場所:各地区公民館等7回 参加人数:117人、栄養相談件数15件 (歯科衛生士の「被災者お口の健康サポート事業」と共催で実施。)	311千円	継続	
						H26 対象者:一時提供住宅等に居住するいわき市民等(18歳以上の方) 内容:栄養講話、簡単に栄養バランスのとれたメニューの調理実習、試食会、交流、栄養相談 実施回数:7回	273千円		
福祉課	34	幼児むし歯予防対策事業	A-1	H20~	1歳6か月児と3歳児健康診査に実施している歯科健康診査にあわせ、歯質の改善や歯の表面の修復など、う歯(むし歯)予防に有効な「フッ化物塗布」を実施する。 【根拠法令等】母子保健法第9条、歯科口腔保健の推進に関する法律、新・いわき市総合計画実施計画等	H25(実績) ・1歳6か月児健康診査 年79回 2,237人 ・3歳児健康診査 年79回 2,345人	3,346千円	継続	
						H26 ・1歳6か月児健康診査 年79回 2,600人 ・3歳児健康診査 年79回 2,700人	3,360千円		
福祉課	35	地域歯科保健推進事業	A-1 B-1	H11~	生涯を通じて丈夫な歯で暮らすことは、心身の健康づくりのための重要な要因になっている。ライフステージに応じた歯科保健や、障がい児(者)歯科保健対策を推進するため、健康教育や健康相談、家庭訪問等をおこない、地域歯科保健の充実を図る。 【根拠法令等】健康増進法第7条、母子保健法第9条、歯科口腔保健の推進に関する法律、厚生省老人保健福祉局長通知「保健事業実施要領」等	H25(実績) ・歯ピカリ教室 24回 171組 ・歯周病予防相談 9回 14人 ・歯やお口の健康相談 電話 25件、来所 22件 ・健康教育(依頼により対応) 10回 延400人	365千円	継続	
						H26 ・歯ピカリ教室 24回 ・歯周病予防相談 12回 ・歯やお口の健康相談(電話及び来所相談にて随時対応) ・健康教育(依頼により対応)	370千円		
家庭課	36	プレママ・プレパパクラス	A-2 A-4	H6~	子育てを行う両親の多様なニーズに対応し、妊娠・出産・育児に関する適切な情報の提供や仲間づくり等の支援をすることで、両親が前向きに安心して子育てが出来ることを担う。その中に妊娠と栄養の関係について盛り込み、講話と調理実習を通して妊娠期の食事の大切さを知る。 【根拠法令等】母子保健法、児童環境づくり基盤整備事業の実施について、等	H25(実績) 10コース(平日4コース:4回シリーズ、日曜6コース:2回シリーズ)実施 参加実数 プレママ138人 プレパパ110人 計248人	407千円	継続	
						H26 12コース(平日6コース:4回シリーズ・日曜6コース:2回シリーズ)	445千円		

資料1-1

平成26年度 食育に関する事務事業一覧

所属		No.	事業名	分野記号	実施年度	事業概要・根拠法令等	主な平成25年度事業実績・平成26年度事業予定		事業費	今後の方向性	見直し等の理由
保健	子ども家庭課	37	離乳食教室	A-2	H10~	健康づくりの基本であるよい食習慣を身につけるとともに、児の心身の健やかな成長を図る。 【根拠法令等】母子保健法、児童環境づくり基盤整備事業の実施について、食育基本法、食育推進基本計画、新・いわき子育て支援計画	H25(実績)	年12回実施、152組参加	168千円	継続	
							H26	月1回開催、1回15組	172千円		
福祉部	子ども家庭課・地域保健課	38	訪問口腔・訪問栄養指導事業	A-1	H6~	歯科衛生士や栄養士が、障がい者や難病患者等を対象に訪問により口腔内及び栄養状態を調査し、本人及びその家族への適切な指導・助言を行うことで、咀嚼機能の維持や栄養状態の改善を図る。 【根拠法令等】健康増進法第17条、母子保健法第11条及び17条、歯科口腔保健の推進に関する法律、厚生省老人保健福祉局長通知「保健事業実施要領」等	H25(実績)	訪問指導件数 ・口腔指導 延 82人 ・栄養指導 延 48人	4,466千円	継続	
							H26	訪問指導件数 ・口腔指導 延 80人 ・栄養指導 延 100人	4,533千円		
農林水産部	農政水産課	39	農業・農村復興学習体験事業	B-1 D-1 D-2 F	H24~	本市の農業の特色や復興への姿を紹介した学習資料を子供たちに配布することにより、本市農業への理解の醸成を図る。また、都市部の小中学生や学校関係者が、本市農村と交流し、農業体験を行ったり、震災からの復興へ向かう姿を学ぶことにより、本市農業・農村への理解を深めてもらい、震災で疲弊した本市農村の復興への糸口とする。	H25(実績)	①学習資料作成・配布部数4,200部(市内小学校及び関係機関) ②農山村の生活体験、参加者及び関係者等による交流事業 3回実施 58人参加	1,731千円	継続	
							H26	①学習資料作成・配布予定部数4,200部(市内小学校及び関係機関) ②農山村の生活体験、参加者及び関係者等による交流事業	1,922千円		

資料1-1

平成26年度 食育に関する事務事業一覧

所属	No.	事業名	分野記号	実施年度	事業概要・根拠法令等	主な平成25年度事業実績・平成26年度事業予定	事業費	今後の方向性	見直し等の理由
農 産 振 興 水 産 部	40	水産業振興プラン推進事業	C-3 D-3 E-1	H21~	市水産業振興プランの着実な推進に向け、地産地消を基本とした水産物の消費及び販路拡大をはじめとする各種施策を推進するもの。 【根拠法令等】いわき市水産業振興プラン	H25 (実績) ○ 水産物の消費拡大に向けた取組み 「東京海洋大学 海鷹祭(文化祭)」、「第15回ジャパンインターナショナルシーフードショー」などで、水産加工品等を紹介し販路の拡大を図った。(福島県緊急雇用創出基金事業 水産物消費拡大事業と連携) ○ いわきサイエンスカフェ事業 平成23年11月から、月に1回程度「放射性物質分布のモニタリングと海洋生物への移行」や「水産物における放射性物質のモニタリング経過」などをテーマとして、東京海洋大学の協力をいただきながら開催した。 ・平成25年度 12回開催(※平成23年11月から、述べ28回開催)	594千円	見直し	平成25年度までに行った「いわきサイエンスカフェ事業」を見直し、平成26年度については、いわきの水産業の現状の理解や、いわき産水産物の美味しさを実感していただくために、「いわき産水産物魚食普及推進の取組み」を行う予定。
						H26 ○ 水産物の消費拡大に向けた取組み ○ いわき産水産物魚食普及推進の取組み	1,182千円		
農 産 振 興 部	41	第三期新農業生産振興プラン推進事業費補助金(料理教室関係)	D-1 D-2 D-3	—	【目的】地元で生産された農産物を使った料理教室や地域に伝わる伝統料理に関する料理教室を開催し、地産地消の推進を始め、農産物のPRを図る。 【内容】 ・いわきの農産物を使った料理教室の開催 ・地域の伝統料理教室の開催 【根拠法令等】第三期新農業生産振興プラン	H25 (実績) ・いわきの農産物を使った料理教室の開催 ・地域の伝統料理教室の開催	3,000千円	継続	
						H26 【目的】地元で生産された農産物を使った料理教室や地域に伝わる伝統料理に関する料理教室を開催し、地産地消の推進を始め、農産物のPRを図る。 【内容】 ・いわきの農産物を使った料理教室の開催 ・地域の伝統料理教室の開催	3,000千円		

資料1-1

平成26年度 食育に関する事務事業一覧

所属	No.	事業名	分野記号	実施年度	事業概要・根拠法令等	主な平成25年度事業実績・平成26年度事業予定	事業費	今後の方向性	見直し等の理由	
農 林 水 産 部	振 興 課	42	(重点分野)伝統農産物アーカイブ事業	C-1 C-2 C-3 D-2 D-3	H22~	<p>【目的】本市に古くから伝わっているが、いまや消えつつある在来農作物は、震災を契機として、生産者の意欲が減退するなか、途絶える危機を迎えていることから、これらの在来農作物を貴重な地域資源として次世代に継承するため、在来農作物の栽培方法やその調理法、伝統的な農作物加工法をアーカイブとして整備する。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在来作物や伝統的な農作物保存・加工法の調査 ・展示・実証圃の設置・スローフードフェスティバルの開催 ・栽培・収穫体験の開催 ・アーカイブの発行 <p>【根拠法令等】第三期新農業生産振興プラン</p>	<p>H25 (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在来作物の発掘: 60種類【4年間の発掘総数】 ・「いわき昔野菜フェスティバルの開催」: 講演会・学識者、栽培者、シェフによるパネルディスカッション・伝統野菜弁 当の試食会 ・農作物の保存・加工法の体験事業の開催: かんぴょう作り体験教室、いわき昔野菜プレミアム料理教室 ・「伝統野菜レシピ集・いわき昔野菜図譜其の四」の発行: 2,000部 	23,215千円	継続	
						<p>H26</p> <p>【目的】震災を契機に、本市の農業は風評による大きなダメージを受けていることから、生産者の意欲減退等の理由により、本市の在来農作物は、途絶える危機を迎えている。こうした状況を踏まえ、風評の払拭による農業の復興につなげることを目的とし、いわきの特徴ある在来作物にスポットをあて、種の保存、栽培方法やその調理法、伝統的な農作物加工法をアーカイブとして整備する事業を実施するものである。</p> <p>また、在来農作物の魅力を広く伝え、消費や生産量の増加を図ることで、生産者の意欲の回復も期待できる。【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在来作物や伝統的な農作物保存・加工法の調査 ・展示・実証圃の設置・スローフードフェスティバルの開催 ・栽培・収穫体験の開催 ・アーカイブの発行 	22,658千円			
商 工 観 光 部	港 湾 振 興 課	43	農商工連携推進事業	F	H21~	<p>●東日本大震災並びに原子力発電所事故に伴う風評被害により甚大な被害を受けた市内産業・経済の復興に向けて、地域資源を有効に活用した農商工連携による新商品開発を支援し、市内産業・経済の活性化を図る。</p> <p>●内容</p> <p>(1)農商工連携プロデューサーの配置 新たな農商工連携事業の創出により、地域内経済の活性化を促進させるため、ビジネスモデルの構築や事業化に関する助言・指導等を行う専門人材を配置し、事業化支援を進める。</p> <p>(2)セミナー・講演会の開催 農商工連携事業の意識啓発や、新規事業の発掘、ビジネスパートナーとのマッチングを目的に、有識者の基調講演や成功事例の発表などを内容とする、交流イベントを開催する。</p> <p>●実施主体 (公社)いわき産学官ネットワーク協会への委託により実施</p> <p>【根拠法令等】食育基本法、食育基本計画、新・いわき子育て支援計画</p>	<p>H25 (実績)</p> <p>(1)について 2名の農商工連携プロデューサーと契約を結び、のべ31回にわたり、相談支援業務を行った。</p> <p>(2)について 平成25年3月20日に「連携推進フォーラム2014 in いわき」を開催。</p> <p>これに加えて、事業可能性調査に係る助成を実施。3件を採択し、20万円×3件の助成を行った。 (上記について、平成26年度では別事業で実施可能と判断し、本事業においては実施せず)</p>	2,269千円	継続	<p>いわき産業創造館の指定管理者である(公社)いわき産学官ネットワーク協会においては、平成21年度より、福島県中小企業団体中央会から委託を受けた「農商工連携人材育成塾」を実施しており、本事業の推進に必要なノウハウの習得や、人的ネットワークの形成がなされてきたところである。</p> <p>東日本大震災に伴う原発事故の影響により、風評被害を含め、市内の農林水産業が甚大な被害を受けていることから、他産業との連携による新商品の開発等を支援していく。</p>
						<p>H26</p> <p>(1)について 継続して実施予定である。</p> <p>(2)について 平成27年3月に、セミナーを実施予定である。</p>	1,038千円			

資料1-1

平成26年度 食育に関する事務事業一覧

所属	No.	事業名	分野記号	実施年度	事業概要・根拠法令等	主な平成25年度事業実績・平成26年度事業予定	事業費	今後の方向性	見直し等の理由
商 工 観 光 部 課	44	ふるさと産品育成事業	F	H24～	「地域における資源、技能等その特性を生かして生産し、又は加工されたふるさと産品の育成を図り、地域経済の活性化に資する」ことを目的に、ふるさと産品子育成に係る事業に対し、補助金を交付する。	H25 (実績) 交付団体:3団体 交付対象事業 (1)かじきの新商品開発 (2)かじきグルメマップの作成 (3)かじきグルメコンテストの開催	1,500千円	継続	
						H26 交付団体:4団体 交付対象事業 (1)かじきグルメコンテストの開催 (2)めひかりの新商品開発 (3)中之作復朝市 (4)漬物でいわきを元気に！プロジェクト	1,500千円		
教 育 委 員 会 課	45	各学校の「食育全体計画」における食育指導の事業実施	B-1	H19～	各学校が、食育基本法や児童生徒の食生活の実態を踏まえて作成した「食育全体計画」に基づき、栄養教諭・学校栄養職員や食育推進コーディネーターを中心に、学級活動、家庭科、保健体育科等、教育活動全体を通して食育を推進する。 【根拠法令等】食育基本法	H25 (実績) ○ 各小中学校から希望を募り、栄養教諭・学校栄養職員による「食に関する指導」を実施した。 ・ 小学校:69校・129時間 ・ 中学校:28校・33時間 ○ 各小中学校において、食育コーディネーターを中心に、食育全体計画に基づく食育指導を推進した。	—	継続	
						H26 (25年度と同様に実施する) ○ 各小中学校から希望を募り、栄養教諭・学校栄養職員による「食に関する指導」を実施する。 ○ 各小中学校において、食育コーディネーターを中心に、食育全体計画に基づく食育指導を推進する。	—		
教 育 委 員 会 課	46	朝食について見直そう習慣運動	A-1 B-1 B-2 F	H20～	年に2回朝食摂取率を調査するとともに、各学校ごとに園児、児童生徒、教職員及び保護者が食に関する正しい理解と関心を高め、朝食摂取を基本とした望ましい食習慣の形成を図るための取組を行う。 【根拠法令等】食育基本法、食育推進基本計画	H25 (実績) 第1回は食育習慣に合わせて6月の任意の1週間、第2回はふくしま教育週間に合わせて11月上旬の任意の1週間に実施した。学校便りや保健便りを活用した啓発、校内掲示等の工夫、特別活動や授業等で取り入れるなど、各学校の実態に応じた取組を行うとともに、朝食摂取率の調査を行った。 ○最終日の朝食摂取率 第1回:98.79% 第2回:98.82%	—	継続	
						H26 (25年度と同様に実施する) 年間2回の「朝食について見直そう週間」を設け、各学校の実態に応じた取組、朝食摂取率の調査を行う。	—		

資料1-1

平成26年度 食育に関する事務事業一覧

所属	No.	事業名	分野記号	実施年度	事業概要・根拠法令等	主な平成25年度事業実績・平成26年度事業予定	事業費	今後の方向性	見直し等の理由
教 育 委 員 会	学 校 支 援 課	47	E-2	H16~	共同調理場からの廃油をリサイクルすることにより児童・生徒に循環型社会を意識付ける。	H25 (実績) —	1,310千円	継続	
						H26 —	1,310千円		
教 育 委 員 会	学 校 支 援 課	48	F	H20~	学校給食の食材についての、安全性の確認書や栄養成分一覧を、学校給食運営委員等に情報提供する。	H25 (実績) 平成25年度は学校給食共同調理場運営委員会を開催し、安全性の確認書や栄養成分一覧を学校給食運営委員等に情報提供した。 なお、平成24年1月より学校給食で使用する食品の放射性物質検査を行い、結果と産地について市のホームページで公開するとともに、2か月に1回チラシを作成しすべての保護者へ配付し周知を図っている。	—	継続	
						H26 平成26年度も同様に学校給食共同調理場運営委員会を開催し、安全性の確認書や栄養成分一覧を学校給食運営委員等に情報提供していく。 また、学校給食で使用する食品の放射性物質検査については民間委託し、結果の公表等内容については平成25年度と同様に行っていく。	—		
教 育 委 員 会	学 校 支 援 課	49	D-2 D-3 E-1	—	地域で取れた農産物を学校給食で利用したり、郷土料理を学校給食献立に取り入れ、食文化の伝承につなげる。	H25 (実績) 学校給食で使用する食品の放射性物質検査を行い安全を確認し使用しているところであり、市教育委員会基準を超えた食材については使用しないとしたことから、より安全な食材を選定して献立作成している。 なお、食材の選定にあたっては、国や県のモニタリング結果を参考にして、安全が確認されたものは産地にかかわらず使用している。	—	継続	
						H26 学校給食は全ての児童生徒に提供されるものであり、安全安心が基本。保護者の理解を得ながら地元食材も使用していく。	—		
教 育 委 員 会	学 校 支 援 課	50	B-1	—	食育を推進するコーディネーター等に、食育指導のあり方について研修する機会とする。	H25 (実績) この研修会は、福島県教育庁健康教育課主催のもので平成19年より年に1回開催してきたが、平成25年度より県主催で開催しなくなったため、いわき市として継続して実施したいとしていたが、予算措置が無く実施できなかった。	—	見直し	小中学校、高等学校の実態に応じた食に関する講話等を実施することにより、食に対する関心を高め、生活環境の変化に対応した実践力を育成し、望ましい食習慣の形成を目指すとともに、栄養教諭と各学校の食育推進コーディネーター等との連携を通して、各学校の一層の食育推進を図ることを目的として、平成26年度より福島県の取り組みとして実施される「ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業」と連携していく。
						H26 平成26年度は管理職・教務・食担当者を対象とした、福島県主催の「ふくしまっ子の食環境を考える会」が2回開催される予定。 いわき市として可能な限り旅費等予算措置をしていきたい。	306千円 68千円		

資料1-1

平成26年度 食育に関する事務事業一覧

所属	No.	事業名	分野記号	実施年度	事業概要・根拠法令等	主な平成25年度事業実績・平成26年度事業予定	事業費	今後の方向性	見直し等の理由
セ 農 林 水 産 省 東 北 農 政 局 い わ き 地 域	51	食育推進業務	A-3 B-1 C-3	H18~	<p>●食文化の伝承や農業体験等を通じ、農林水産業への理解と食への感謝の念の醸成を促すとともに、食生活の健全化が図られるよう食育活動の推進を図ることを目的とする。その目的を達成するために、関係機関との連携と協力を得ながら継続的な活動を展開している。</p> <p>●内容 ①食育に関する意見交換会 ②消費者団体等への情報提供 ③消費者相談 ④食育講座等</p> <p>【根拠法令等】食育基本法、食育基本計画</p>	<p>H25 (実績)</p> <p>①食育に関する意見交換会(農事組合法人いわき菌床椎茸組合) ②消費者団体等への情報提供(随時) ③消費者相談(随時) ④食育講座等(中学校、公民館等)</p>	—	継続	
						<p>H26</p> <p>①食育に関する意見交換会 ②消費者団体等への情報提供 ③消費者相談 ④食育講座等</p>	—		
福 い わ き 農 林 事 務 所	52	食育実践サポーター派遣事業	A-1 B-1 C-2 D-1 D-3	H26~(新規)	<p>食育体験や交流、食生活改善、地域の食文化や郷土食の伝承等の活動を先進的に実践する方々を「食育実践サポーター」として登録、子どもを対象とした食育推進に取り組む学校や地域団体等からの要請に応じて派遣し、支援活動を行うことにより、食育実践活動の普及拡大を図る。</p> <p>(1)サポーターの募集及び登録 (2)サポーターの公開 (3)サポーターの派遣</p> <p>【根拠法令等】福島県食育推進計画(二次計画)、福島県農林水産部における食育の取り組みについて</p>	<p>H25 (実績)</p> <p>—</p>	—	継続	※26年度新規事業
						<p>H26</p> <p>サポーターの募集・登録に向けたPRチラシを作成・周知、更に、サポーター登録と活動メニューを広く紹介する。また、サポーターからの活動申し込みを受け、円滑な食育事業の実施を支援する。</p>	—		
島 農 林 事 務 所	53	食農応援メニュー	D-1 D-2 D-3 E-1	—	<p>「食」や「農林水産業」に関する「見たい・知りたい」にお応えするために、学校に授業や地域の学習会などでの利用を想定し、福島県が出前講座や体験学習の支援、見学可能な施設などを紹介するもの。これにより、「命と健康を支え、豊かな心を育む本県農林水産業の活性化」や「体験交流や情報提供を通じた食と農林水産業への理解促進」、「環境と共生する農業と日本型食生活等の推進」による県産農林水産物の消費拡大などの食育を福島県農林水産部では推進している。</p> <p>なお、県では、現在の食育推進計画(二次計画)が今年度末までの期間であることから、三次計画の策定作業を進めている。</p> <p>【根拠法令等】福島県食育推進計画(二次計画)、福島県農林水産部における食育の取り組みについて</p>	<p>H25 (実績)</p> <p>食農応援メニュー項目の受付や所内各部において企画した食農教育事業により、出前講座への担当講師派遣や体験学習の実施などの取組みを行った。 平成25年5~11月 出前講座「たんぼの学校 稲作等体験」(赤井小学校) 平成25年5月7日 出前講座「食品の表示について」((株)サスイチ小野水産) 平成25年7月4日 出前講座「いわきの農業について」(三和中学校) 平成25年7月4日 出前講座「いわきの森林林業について」(三和中学校) 平成25年7月4日 出前講座「食糧自給率について」(三和中学校) 平成26年2月26日 出前講座「食品表示について」(JAいわき市ファーマーズマーケット会員)</p>	—	継続	
						<p>H26</p> <p>「食農応援メニュー」による小・中学校等からの申し込みに対応し、円滑な出前講座や体験学習等の実施に努めるとともに、地産地消事業等との連携を図り、食農教育の取組みを推進する。</p>	—		

資料1-1

平成26年度 食育に関する事務事業一覧

所属	No.	事業名	分野記号	実施年度	事業概要・根拠法令等	主な平成25年度事業実績・平成26年度事業予定	事業費	今後の方向性	見直し等の理由
福島県	い わ き 農 林 事 務 所	54 ふくしまの農育推進事業	A-3 C-1 C-2 C-3 D-1	H21～	<p>【事業の目的】 地域の未来を担う子どもたちが「農業・農村地域の大切さ」、「環境の大切さ」、「食・命の大切さ」について理解を深め、豊かな感性と深い見識を持つことを目指して、農村地域の重要な要素である田んぼ、水路、ため池等において自然環境を遊びと学びの場として活用した体験型学習や土地改良施設の見学等を行う。</p> <p>【事業内容】 1年間を通じて、開講式、田植え、生きもの調査、分けつ調査、かかし作り、稲刈り、脱穀、収穫祭、修了式の活動を行う。</p>	<p>H25 (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●9回開催(平成25年5月～平成26年2月) 開講式・田植え、生き物調査、分けつ調査、水質調査、かかし作り、稲刈り、脱穀、収穫祭、修了式・成果発表会 ●参加者:いわき市立赤井小学校5年生59名、担任教諭、地元農家、保護者 	32千円	継続	
						<p>H26</p> <ul style="list-style-type: none"> ●9回開催予定(平成26年5月～平成27年2月) 開講式・田植え、生き物調査、分けつ調査、水質調査、かかし作り、稲刈り、脱穀、収穫祭、修了式・成果発表会(前年度と同様) ●参加予定:いわき市立赤井小学校5年生58名、担任教諭、地元農家、保護者、土地改良区 	32千円		
島	い わ き 教 育 事 務 所	55 「学校における食育推進プロジェクト」	A-1 A-3 B-1 B-2 B-3 B-4 C-2 C-3 D-2 D-3 E-1	H25～	<p>「学校における食育推進プロジェクト」(H25～、H24までは「ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業」)</p> <p>1 学校における食育推進委員会の開催(6月、2月の年2回) 2 朝食について見直そう週間運動の実施(6月、11月の各1週間) 3 わたしがつくる朝ごはんコンテストの実施 4 食育推進実践校表彰</p>	<p>H25 (実績)</p> <p>1 学校における食育推進委員会の開催(6月、2月の年2回) ・実施なし。(※県の実践推進地域(推進校)の指定が、三春町・三春町立三春中学校だったため)</p> <p>2 朝食について見直そう週間運動の実施(6月、11月の各1週間) ・食に関する正しい理解と関心を高め、朝食摂取を基本とした望ましい食習慣の形成を図ることを目的に朝食摂取についての状況を調査した。 ・対象: いわき市立幼稚園 18園、小・中学校 118校、県立学校 19校の計 155校 ・結果: 第1回(6月) 朝食摂取率 97.7%、第2回(11月) 朝食摂取率 97.8% ◎ 平成24年度 第2回調査時 97.4%であり、0.4ポイント上がった。</p> <p>3 わたしがつくる朝ごはんコンテストの実施 ・応募総数 491点、学校数 35校(県全体応募総数 4,647点、学校数 254校) ・上学年の部(4～6年)で優秀賞 1名、優良賞 1名、佳作 2名、下学年の部(1～3年)でアイデア賞 3名が入賞した。 ・学校賞に 4校が入賞した。</p> <p>4 食育推進実践校表彰 ・いわき市立小学校 2校が応募した(県全体・応募総数 29校)。</p>	—	継続	
						<p>H26</p> <p>【新規】「ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業」(H26～H30) * 事業名を変更して実施</p> <p>1 学校における食の担当者連絡会議 (1) 学校における食の担当者連絡会議(年1回、5月実施) (2) ふくしまっ子の食環境を考える会(年2回、8月・12月実施) (3) ふくしまっ子栄養教室(6月～12月) 対象:希望する小・中・高等学校</p> <p>2 ふくしまっ子ごはんコンテスト (1) ふくしまっ子ごはんコンテスト(対象:小学生・中学生) (2) 食育推進優秀校に対する表彰</p> <p>3 実践校による取組</p> <p>4 朝食について見直そう週間運動(年2回、6月・11月)</p>	—		